

第2号様式（第3関係）

令和4年度 第3回春日井市商工業振興審議会議事録

1 開催日時 令和5年3月29日（水）午前10時～11時30分

2 開催場所 春日井市役所 南館4階第3委員会室

3 出席者

【会長】	中部大学工学部機械工学科 教授	行本 正雄
【委員】	名古屋工業大学ダイバーシティ推進センター 准教授	加野 泉
	春日井商工会議所 副会頭	佐藤 徹
	春日井商工会議所女性会 会長	森 裕美
	春日井市工業団地協同組合 理事長	福島 成元
	春日井市商店街連合会 会長	稲田 孝史
	岡崎信用金庫春日井支店 支店長	中村 慎吾
		（代理 野々山 賢一）
	中小企業基盤整備機構中部本部 企画調整審議役	佐藤 慎之
	春日井商工会議所デジタル推進課 課長	服部 佳江
	公募委員	山田 晶子
	公募委員	古川 朋美
【事務局】	産業部長	森本 邦博
	経済振興課 課長	金子 幸治
	経済振興課 課長補佐	長江 明人
	経済振興課 商工労政担当主査	荻谷 純子
	経済振興課 商工労政担当主任	佐藤 彰義
	経済振興課 商工労政担当主事	坂本 祐輔
	企業活動支援課 課長	岩瀬 由典
	企業活動支援課 課長補佐	宮寄 英介
	企業活動支援課 支援担当主査	杉本 裕昭
	企業活動支援課 支援担当主任	内園 遼人
	企業活動支援課 支援担当主任	安永 陸人
	(株)ジャパンインターナショナル総合研究所	宮内 卓也

【傍聴人】 1名

4 議題

- (1) 第1回企業誘致・事業者支援検討会議、第1回働き方・地域活性化検討会議の内容報告について

(2) 第4次春日井市産業振興アクションプランの基本的な方向性について

(3) 中小企業振興基本条例の骨子案について

5 会議資料

資料1-1 第1回企業誘致・事業者支援検討会議【議事要旨】

資料1-2 第1回働き方・地域活性化検討会議【議事要旨】

資料1-3 ①企業誘致・事業者支援検討会議 メンバー一覧

資料1-4 ②働き方・地域活性化検討会議 メンバー一覧

資料2-1 第4次春日井市産業振興アクションプラン 構成(案)

資料2-2 第4次春日井市産業振興アクションプラン 策定の目的と施策の体系(案)

資料3 審議会及び検討会議のスケジュール

資料4 (仮称)春日井市中小企業振興基本条例 骨子案

6 議事内容

議事に先立ち、森本産業部長より挨拶

(1) 第1回企業誘致・事業者支援検討会議、第1回働き方・地域活性化検討会議の内容報告について

<事務局より資料1-1、1-2、1-3、1-4について説明>

(2) 第4次春日井市産業振興アクションプランの基本的な方向性について

<資料2-1、2-2についての説明は、令和5年3月15日に開催の各検討会議で説明済のため、省略>

【行本会長】

検討会議の意見を踏まえ、アクションプランの基本的な方向性について意見交換をしたい。資料2-2の「(2)取組の方向性」について意見、質問があればお願いします。

各検討会議の座長を務めている佐藤(徹)委員から、補足的な説明とメッセージをお願いします。

【佐藤(徹)委員】

検討会議では活発な議論ができた。総括的には事務局の報告のとおりだが、個別の話では、奨学金等返済支援補助金については一定の評価があった。一方で、企業への支援であることから、市内在住の従業員に限定されている要件を市外在住者も対象にしてほしいとの意見があげられた。

アクションプランの策定については、事務局案を審議会や検討会議で議論し修正、反映する形だが、案の作成段階で商工会議所と市が連携して施策の検討ができると良いとの話が商工会議所から出された。

資料2-1、2-2を見ると今のアクションプランと比べ体系的に整理され、市民に

も分かりやすくなった。具体的な取組については、令和6年度から反映されるようにお願いしたい。

商工会議所から市長に要望書が提出されているが、要望内容についてもアクションプランに反映されるようフォローしてもらえるとありがたい。

【事務局】

企業に最も接しているのは商工会議所であると考えており、取組や新たな施策については、商工会議所と積極的に意見交換をしながら検討していきたい。要望書の内容についても実現可能性も含めて検討していきたい。

【行本会長】

第3次春日井市産業振興アクションプランの58、59ページに施策の体系図がある。第4次春日井市産業振興アクションプラン案では体系が変わっているところもあり、それも踏まえて意見を頂きたい。

【佐藤（徹）委員】

アクションプランは、目標を立て、実績を見てPDCAを回すことが重要だが、施策の効果が見えづらいところがある。アンケートだけでなく、市の税収や人口、企業数などのさまざまなデータや情報を反映し、施策に対してPDCAを回し、5年間の計画期間での到達点を見据えたものとしてほしい。

【行本会長】

令和5年度の審議会からは、具体的な施策や事業などを検討していくことになる。参考までに、各委員が必要と考えている具体的な取組を伺いたい。

【加野委員】

資料2-2（1）基本施策3「誰もが安心していきいきと働ける環境づくり」について、美しく、理想とされる文言で表現されているが、具体像が見えにくい部分がある。（2）基本施策に基づいて展開する取組の方向性に「多様な人が働きやすい職場づくりの促進」とあるが、「多様」といったときに、春日井市としてどこを重点化すれば、「多様」な人が働きやすい職場づくりになるか見えにくい印象がある。第3次春日井市産業振興アクションプランの女性に関する取組内容を見ると、女性の働きやすさを促進する事業の評価はかんばしくない。このように評価が低い点を踏まえ、今後どう変えていけば女性にとって働きやすい環境づくりになるのか、また、スキルアップにつながり、市内で長く働ける環境をつくっていくかを検討していく必要がある。

例えば「ママインターン」の事業は、家庭での性別役割分業を前提としたママの支援に集中した印象があり、社会に貢献し、やりがいを持って働けるような形に変えていく必要がある。

【佐藤（徹）委員】

春日井市は事業所税を徴収しているが、その使い道を中小企業の振興に充ててほしい。支援内容も補助金だけではなく、中小企業が発展するための環境支援等、企業が継続し、力を付け、利益を上げる仕組みとしてほしい。また、市と商工会議所が連携して支援をしていただきたい。

【森委員】

これから起業していく女性への支援をお願いしたい。母親に対しては手厚い支援があるが、起業している女性などを含め、女性全体をフォローしてほしい。

資料2-2（1）基本施策3にある「誰もが」という文言がアバウトなため、もっと具体的に表現をすればイメージがしやすい。

アクションプランの冊子は市民に届いているのか。

【事務局】

冊子の他、市のホームページで公開をしている。

【森委員】

市の取組の周知が弱く、目にする市民は少ないと思う。PRを強化すれば、市民や事業者の共感も得られ情報共有もできるのではないか。もっと活用できるように工夫してほしい。

【福島委員】

工業団地の連絡会などを通じて、市の計画や支援メニューを周知してもらいたい。第3次春日井市産業振興アクションプランで盛り込まれた支援施策の実績を精査し、使われていないものなどがあれば整理していくべきである。

【稲田委員】

商店街は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、この3年間で大きな打撃を受けている。商店街の活性化については、にぎわいの創出を狙ったイベントへの補助金を中心である。しかし、イベントの効果は一時的である。近年、商店街のデジタル化へ向けた電子通貨の話を進めている。来年度からスタートできると思うが、市や商工会議所の支援がなければ先に進まないため、協力をお願いしたい。

春日井市全体の商店街のネットワーク化も求められ、SNSなどいろいろな形で情報発信に努めていきたい。第4次春日井市産業振興アクションプランには商店街のデジタル化について明記してほしい。

【古川委員】

資料2-2（1）基本施策に掲げる企業誘致や新たな事業創出は重要だが、既存事業者の発展が土台になれば、自分事として受け入れられない気がしている。資料を見ると既存事業者を対象とした取組の順位が後になっているように見える。

市民の多くはアクションプランの冊子を目にしたことがないのではないか。この審

議会に参加して、初めて市の考えや事業が分かったところがある。これまで国や県、各団体から送られてくるアンケートにも煩わしさが先に立ち、自分たちのためとは考えられない現実があった。アンケートの調査結果が市の描く未来像につながってくると考えられれば、事業者も自分事として考えることができるようになると思う。

【山田委員】

これまでは「助けてもらいたい」という気持ちでいろいろな場で発言してきたが、自分たちが市を盛り上げるべきだと意識を改めている。アンケート調査の結果では、市内で事業を続けるメリットがないという人が多かったが、アクションプランを知らないことも影響しているのではないかな。もっと広く知ってほしいと思う。

第3次春日井市産業振興アクションプランの58、59ページを見ると量が膨大で、分かりづらいため、簡潔なバージョンを作成していただきたい。

第4次春日井市産業振興アクションプラン策定のためのアンケート調査の結果を見ると、小さな企業ほど事業承継や雇用、DX化について分からないと諦めているように見受けられる。行政の支援姿勢が分かれば行動に移すきっかけになるのではないかなと思うので、第4次のアクションプランに期待している。

母親の雇用支援については、市や県など各機関がそれぞれ個別ではなく、連携して支援をすれば、さらなる雇用の活性化につながると感じている。

【服部委員】

奨学金等返済支援補助金は春日井市在住の従業員に限定する要件となっている。しかし、企業は市民だけを対象に雇用し、負担をしているわけではないため、市内在住に限らず従業員全体を対象とした包括的な支援をお願いしたい。

資料2-2（1）基本施策3でワーク・ライフ・バランスが記載されているが、商工会議所は「ワーク・ライフ・バリュー」として、企業で働く付加価値を考えている。市も市内で働くことの価値をもう少し分かりやすくすれば、雇用の確保・定着にもつながってくると思う。今後、男性も含め育休をみんなが取れるようになってくると、企業側にとっては現実として人員確保なども必要となってくるので、人材不足対策への助成も考えてほしい。

【佐藤（慎）委員】

資料2-2「1 策定の目的」の文言はきれいで概念としてもいいと思うが、第3次春日井市産業振興アクションプランと何が違い、どう変えるのか、何に重点を置くのかが分かりにくい。また市は将来、産業構造を変えようとしているのか、中小企業と大企業の比率を変えようとしているのか、あるいは「産業振興」のパートで言えば、事業者数を増やしたいのか、既存事業者の利益率を上げたいのか、若しくは両方なのかが分かりにくい。何を課題に捉え、どうしたいのか漠然としているので、方向性が明確に示されるといいと思う。

また、古川委員の指摘にもあったが、既存事業者に対する目線が不足し、新規事業の話が先行している印象を受けた。言葉の問題だとは思いますが、既存事業者はどうする

のかが見えづらいため、きちんと整理したほうが良いと思う。

なお、新事業といっても、商店街でショップをつくる一般創業や、大学が持つ技術シーズを活用し、新たな事業を起こすスタートアップなど、幅広い概念がある。一般創業、大学シーズ発、オープンイノベーションなど、議論を有効にできるように、目線を合わせて議論したほうが良いのではないかと。

【中村委員代理・野々山氏】

伏見の商店街は「御園座」の建設中は人が来ない閑散とした状態だった。完成後に上演が始まると、店舗自体は変わらないものの客が増えていった。ランドマーク的なものでいかに人を集めるかが重要である。例えばB級グルメやサボテンなど。

店を持ちたい若い世代は多いが、事業計画や資金、物の動きは分かっていない人も多いと思う。そのため、事業計画書を作るところから支援することも必要だと思う。商店街もどういうお店や業種であれば商店街が盛り上がるのかを全体で考え、点ではなく線で若い人を育てていく考え方もあるのではないかと。

【行本会長】

頂いた意見を参考に、事務局で具体的な取組の案の作成を進めてください。委員には各検討会議で具体的な取組を議論していただき、次回の審議会に諮ることになる。

【事務局】

頂いた意見を基に、資料2-2で示した体系図を基本に具体的な取組の案を考えていきたい。

令和5年度は6月に各検討会議、7月に新年度の第1回の審議会を開催する。今後、具体的な取組については、商工会議所と意見交換をしながら案を作成していく。具体的な施策の提案等があれば事務局に連絡を頂きたい。

意見が出ていたアクションプランの周知については、支援施策を掲載した企業支援ガイドを8,000部作成し、毎年配布している。そこに記載されている支援施策は第3次春日井市産業振興アクションプランに基づいたものである。4月には、商工会議所の会報とともに会員企業に配布している。また、企業支援ガイドに記載の施策について、毎年金融機関等向けの説明会も実施しており、要望があればどこにでも出向きたいと考えている。

【行本会長】

続いて、(3)「中小企業振興基本条例の骨子案について」に関し、事務局から説明をお願いします。

- (3) 中小企業振興基本条例の骨子案について
＜事務局より資料4について説明＞

【行本会長】

骨子案について意見、質問があればお願いします。

【佐藤（徹）委員】

市は、商工会議所の役割を明確にするため、条例の条文に入れるのか。

【事務局】

愛知県が2012年に中小企業振興基本条例を制定し、県内24市町村が制定している。市によって前文があったり、関係機関として商工会議所や大学など研究機関が入っていたり、そうでないところがあったり、市の特徴によって関係者が異なっている。

春日井市では、これまで商工会議所とともに産業振興を担ってきており、条例に商工会議所を入れたと考えている。理念条例ということで条例の形式が決まっているが、次回審議会で中間案を示す。その中で前文を入れることで、市の特徴や産業の特性を書き入れ、中小企業をどう考えているのか、自分たちの言葉として示していきたいと考えている。

【佐藤（徹）委員】

刈谷市の条例が充実し、解説も付いているので参考にしてほしい。同市では、中小企業振興会議という組織をつくり、施策を展開する旨が条例に入れてある。春日井市は同様の組織をつくるのかどうか、条例上の扱いをお聞きしたい。

【事務局】

既存アクションプランをはじめとした、商工業振興条例で定める施策と、今回新たに定める基本条例を両輪として市の産業振興を進めていくことを考えている。今後も商工業振興審議会の中で一貫性をもって議論していくことが重要と考え、別の組織を設けず、同審議会の中で検討していきたいと考えている。なお、アクションプランについてはPDCAを回すことが重要になってくる。基本条例についても、同様に中小企業の意見を聞きながら、この審議会の中で議論していきたい。

【佐藤（徹）委員】

組織は特別に設けず、この会議が議論の場になるということか。

【事務局】

そうである。

【佐藤（徹）委員】

検討会議はその後どうなるのか。基本条例については検討しないのか。

【事務局】

アクションプランの検討会議では、中小企業振興基本条例の検討は行わない。アクションプランの具体的な施策を議論し、策定のために設けたのが検討会議である。

【佐藤（徹）委員】

市長から委嘱を受けた際は、アクションプランと条例策定の2点について委嘱を受けた。継続的にフォローしていく場合は、新たな位置付けで委嘱する必要がある。

【事務局】

今回、2年間委嘱した内容は、アクションプランの新たな案と中小企業基本条例案について答申を頂くことである。そのPDCAを回すにあたっては、新たな審議会の委嘱内容で改めてお願いしていくことになると思う。

【佐藤（徹）委員】

2年後にはまたミッションが変わるという考えでいいか。

【事務局】

その通りである。答申という形で一度区切りをつけることになる。

【行本会長】

基本条例について、前回、近隣自治体との関係を考えてはどうかと委員からの提案があったが、事務局は検討したか。

【事務局】

各自治体が条例作成の際に取り入れている要素を調べた。県内の研究機関や国の支援機関などとの連携を盛り込む自治体が見られた。取り入れられる部分は入れていこうと考えているが、条例案策定の中で調整していきたい。

【行本会長】

これをもって本日の議題はすべて終了した。進行を事務局にお返しする。

<事務局より今後の日程を報告>

第2回働き方・地域活性化検討会議は6月7日（水）午前10時から

第2回企業誘致・事業者支援検討会議は6月12日（月）午後2時からを予定

（会場はそれぞれ春日井市役所10階1002会議室）

第4回審議会は未定

【事務局】

以上をもって本日の審議会を終了する。

上記のとおり令和4年度第3回春日井市商工業振興審議会の議事の経過及びその結果を明確にするためにこの議事録を作成し、委員互選により決定した署名人2名が署名押印する。

令和5年5月10日

議事録署名人

行本正雄



議事録署名人

服部佳江

